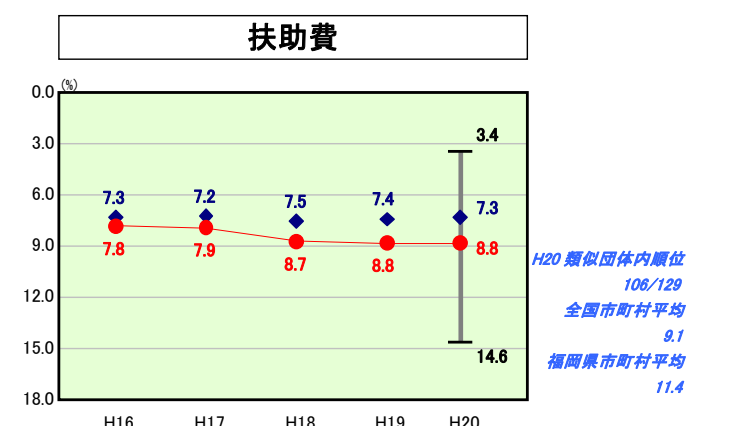
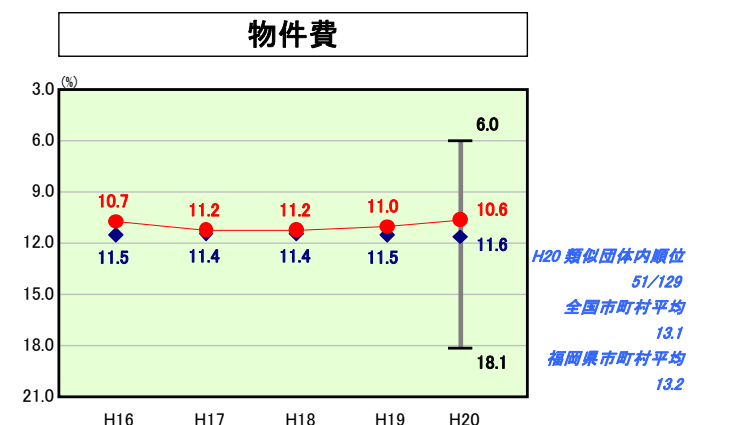
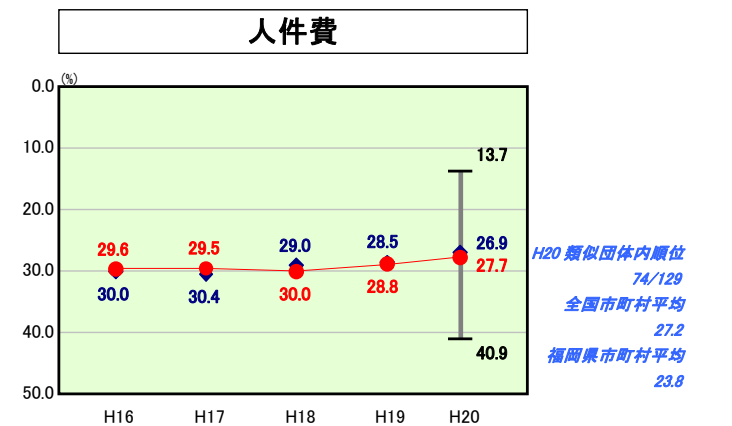
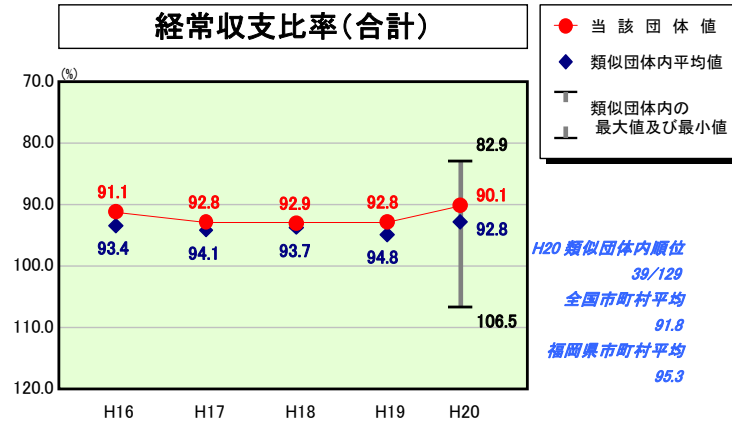
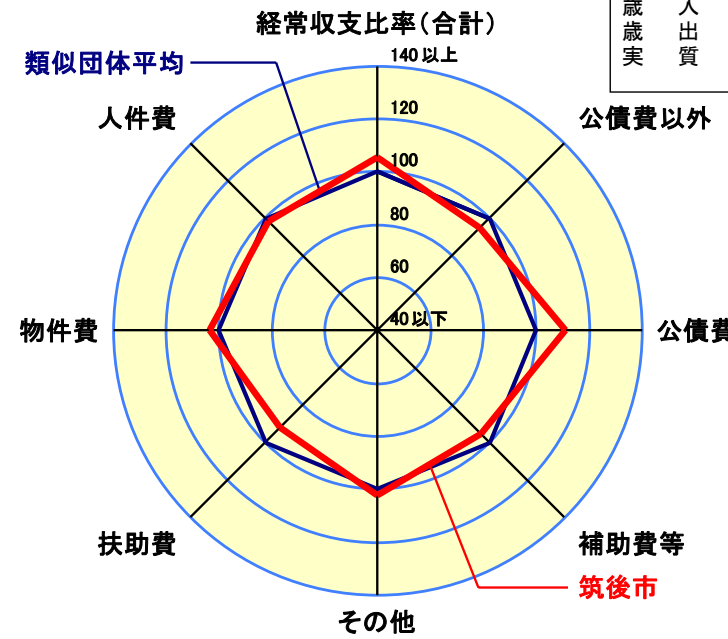


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	48,583人(H21.3.31現在)
面積	41.85 km ²
標準財政規模	9,447,903千円
歳入総額	14,835,089千円
歳出総額	14,030,725千円
実質収支	718,575千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 平成18年度は定年退職者が多かったため上昇したが、その後は減少している。「行政改革」や「財政健全化計画」により平成17年度～21年度で40人の人員削減に取り組んでおり、退職手当以外は順調に削減してきている。

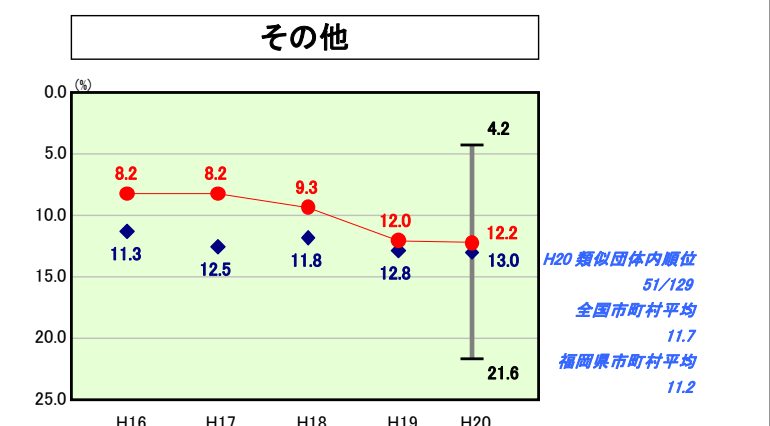
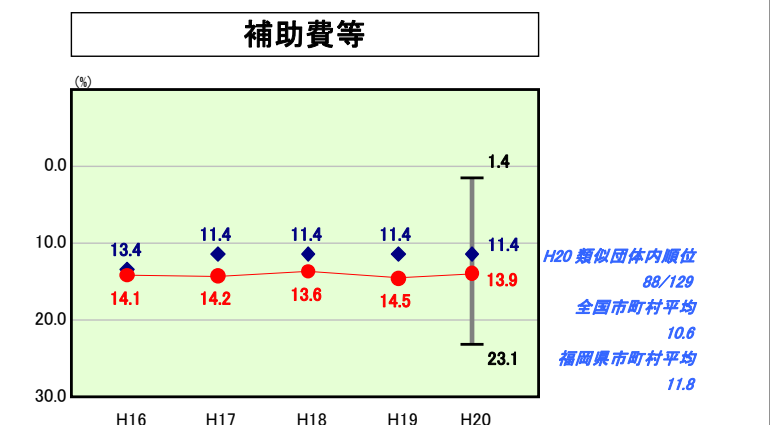
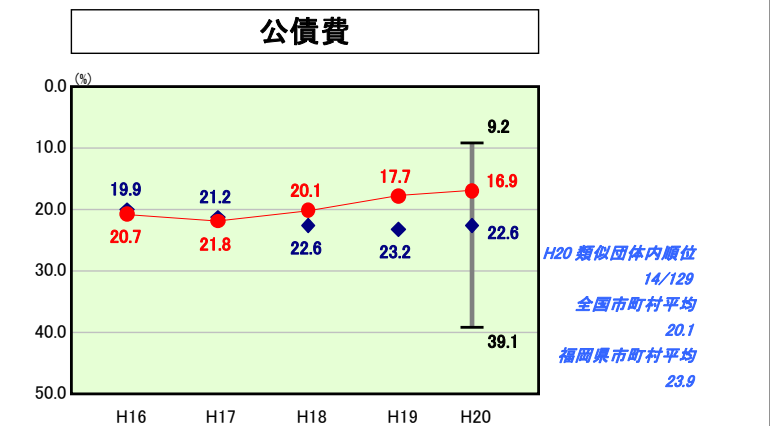
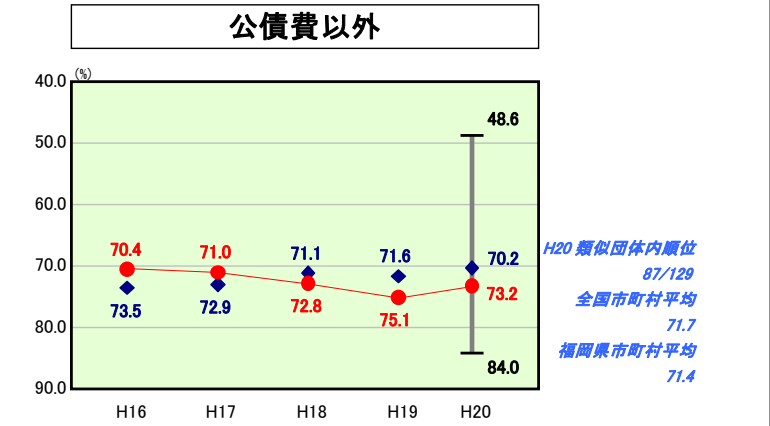
○物件費
 行政評価結果と連動した予算編成により、事務事業に係る物件費について一定の削減を実施してきており、成果が出始めている。今後も行政評価の徹底により物件費の抑制に努力する。

○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、児童福祉費が多いためである。平成20年度決算では、生活保護費は減少したが、障害者自立支援法に基づく自律支援給付費や児童扶養手当などが増加したため、前年並の値となった。

○公債費
 平成17年度及び平成18年度に実施した繰上償還の効果と地方債発行の抑制などにより、公債費に係る経常収支比率は年々減少してきている。今後は、九州新幹線筑後船小屋駅関連事業などの大規模事業が予定されているが、普通建設事業全体で市債発行額を極力抑制していく必要がある。

○補助費等
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高いのは、土地改良事業への元利償還金助成や病院事業会計繰出金、一部事務組合負担金などがその要因である。

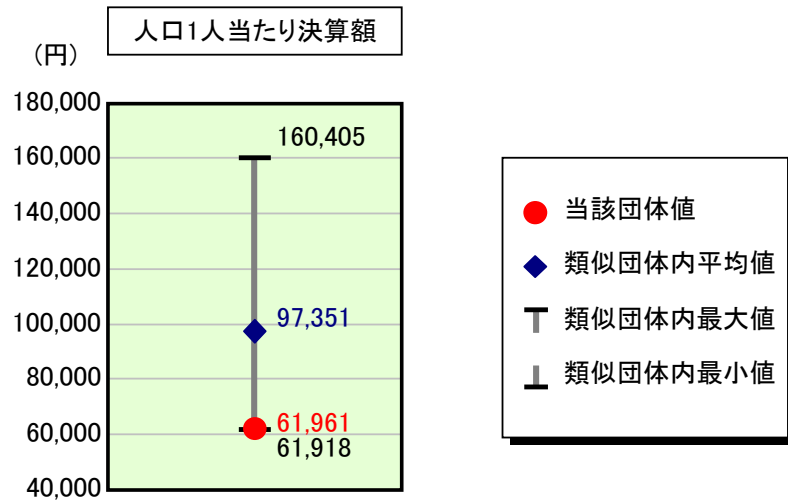
○その他
 その他に係る経常収支比率が上昇しているのは、特別会計に対する繰出金が主な要因である。事業を推進している下水道事業特別会計への繰出金が大きく伸びているほか、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計繰出金も伸びている。今後は、下水道事業特別会計の経営健全化や医療費、介護給付費削減対策事業の実施などにより繰出金の削減に取り組む。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 筑後市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



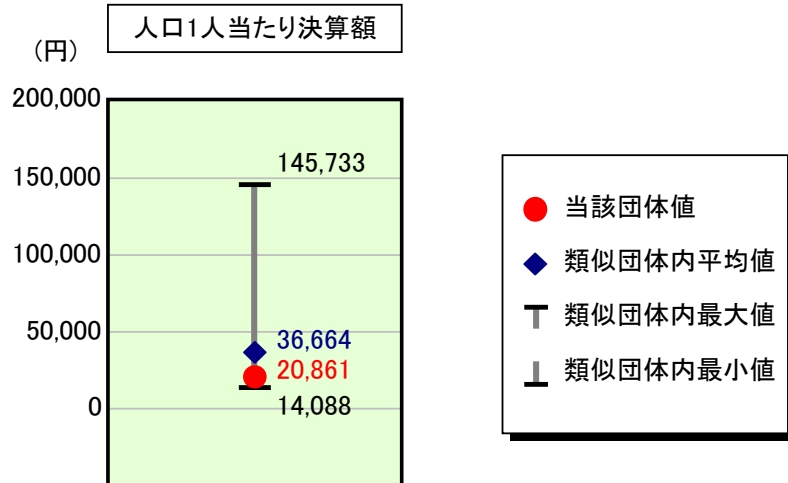
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,978,737	61,312	87,834	▲ 30.2
賃金(物件費)	101,559	2,090	4,894	▲ 57.3
一部事務組合負担金(補助費等)	53,686	1,105	9,731	▲ 88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,433	3,549	3,500	1.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,093	475	1,822	▲ 73.9
▲退職金	▲ 319,252	▲ 6,571	▲ 11,117	▲ 40.9
合計	3,010,256	61,961	97,351	▲ 36.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.13	9.50	▲ 3.37
ラスパイレス指数	101.3	95.6	5.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

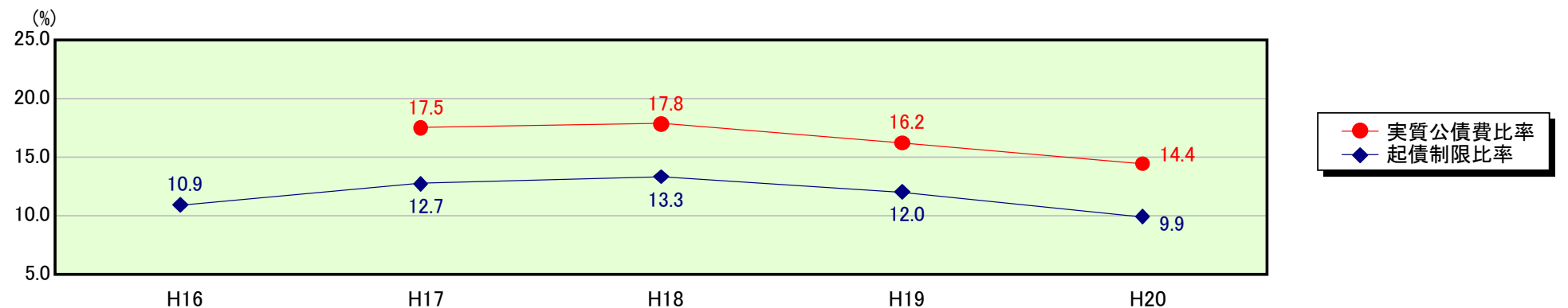


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,627,323	33,496	61,539	▲ 45.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	409,437	8,428	15,807	▲ 46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	243,848	5,019	4,424	13.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	144,928	2,983	2,297	29.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,412,048	▲ 29,065	▲ 47,475	▲ 38.8
合計	1,013,488	20,861	36,664	▲ 43.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

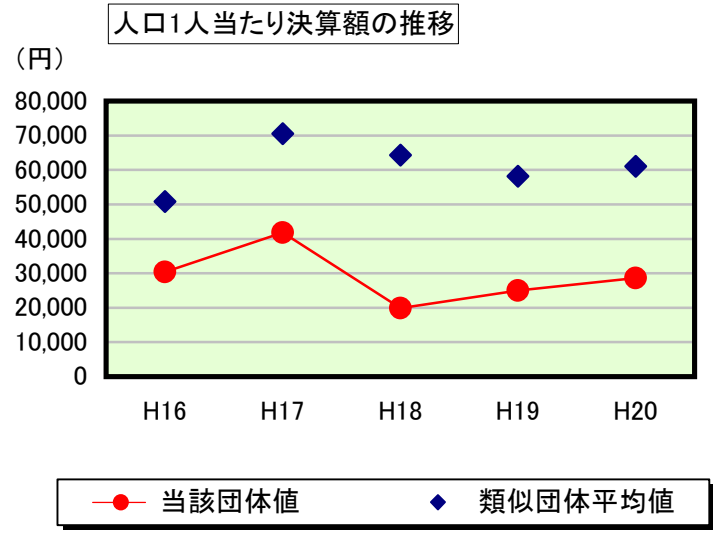
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 筑後市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,458,505	30,389	▲ 12.5	50,864	▲ 28.2	15.7
うち単独分	1,271,140	26,485	▲ 16.6	30,101	▲ 26.2	9.6
H17	2,015,371	41,808	37.6	70,563	38.7	▲ 1.1
うち単独分	1,676,383	34,776	31.3	38,225	27.0	4.3
H18	961,651	19,858	▲ 52.5	64,305	▲ 8.9	▲ 43.6
うち単独分	631,018	13,031	▲ 62.5	34,136	▲ 10.7	▲ 51.8
H19	1,214,449	25,009	25.9	58,137	▲ 9.6	35.5
うち単独分	635,038	13,077	0.4	29,406	▲ 13.9	14.3
H20	1,388,898	28,588	14.3	61,050	5.0	9.3
うち単独分	682,922	14,057	7.5	31,167	6.0	1.5
過去5年間平均	1,407,775	29,130	2.6	60,984	▲ 0.6	3.2
うち単独分	979,300	20,285	▲ 8.0	32,607	▲ 3.6	▲ 4.4